認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成24年6月富山市(富山県)

全体総括

〇計画期間:平成19年2月~平成24年3月(5年2ヶ月)

1. 計画期間終了後の市街地の状況(概況)

認定された基本計画に基づき、「コンパクトなまちづくりにおける拠点づくり」を目的に、交通インフラ整備や賑わい施設の整備を中心に取り組んできた。

まず、交通インフラ整備では、上下分離方式で軌道整備が実施された市内電車環状線が平成21年12月に開業したことにより、約1.3km離れた富山駅と中心商業地区の回遊性の向上やアクセス強化が図られたほか、高齢者を対象に郊外から中心市街地への来街の増加を図る「おでかけバス事業」や、中心市街地の回遊性を図る「中心市街地活性化コミュニティバス運行事業」などの公共交通の利便性が向上し、中心市街地に向かう仕組みが概ね整った。

次に、賑わい施設では、「総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業(総曲輪フェリオ)」、「賑わい交流館整備運営事業(フォルツァ総曲輪)」、「グランドプラザ整備事業」など、商業施設のみならず、中心市街地における商業との相乗効果が期待できるイベント・スペースも賑わいの拠点施設として整備された。特にグランドプラザにおいては、ココマルシェ(フランスの蚤の市をイメージしたイベント)やビアフェスタ、カジュアルワイン会といった集客力のあるイベントが定期的に開催されるようになり、中心市街地での新しい楽しみ方を提示するとともに、街へ出る動機付けになっており、拠点作りの成果が現れている。

一方、「中央通り f 地区第一種市街地再開発事業」や「西町東南地区第一種市街地再開発事業」 についても整備が進み、まちなか居住の受け皿も着実に整いつつある。

こうした取り組みの結果、路面電車市内線の一日平均乗車人数及び中心商業地区の歩行者通行量は、目標には届かなかったが高い増加率を示し、居住人口についても転出超過から転入超過に変化を遂げるなど、目標指標面でも一定の成果をあげた。

また、特定非営利活動法人GPネットワークが設立され、賑わい創出のための自主的な事業(前述のカジュアルワイン会を含む。)の開催、イベント開催に不慣れな市民等への助言や助力、市民等にまちづくりの学習機会を提供するセミナー開催などの活動を通じ、まちの賑わい創出に寄与している。このほか、市内電車環状線の開通により富山大学と中心市街地とのアクセス強化を機に、大学生等が街づくりや研究に取り組むための拠点施設として、富山まちなか研究室(MAG. net)が開設されるなど、市民の意識や活動にも変化がみられるようになり、今後、特にソフト事業の展開において大いに期待が持てるものである。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか(個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

全27事業のうち、北陸新幹線(長野~金沢間)の平成26年度末の開業を見据え進めている「富山駅付近連続立体交差事業」などの社会資本整備事業や、「おでかけバス事業」などの本計画期間終了後も引き続き実施するソフト事業は、第2期基本計画に引き継がれることから、本計画の期間中に完了したのは10事業となる。

これに対し、未着手は1事業、残り16事業が着手済み(社会資本整備5事業)又は継続実施中(ソフト11事業)であり、当初の計画に沿って概ね遅滞なく進捗している。

取り組みによりにぎわいが創出されるなか、中心商店街(総曲輪通り、中央通り、西町)へは、従来少なかった飲食店の出店が増加傾向となり、これらの飲食店を利用した「街バル」「街コン」と呼ばれる食べ飲み歩きイベントも開催されるようになったほか、中心商店街魅力創出事業(ファサード整備)によって店舗の外観が整備され、まちなみが洗練されてくるなど、まちなかの雰囲気にも変化がみられた。

活性化における3本柱とした目標のうち、1つ目の『公共交通の利便性の向上』については、 路面電車市内線の一日平均乗車人数が、平成23年度は11,476人/日となり、平成17年 度と比較して、1,460人(約15%)の増加となった。この要因としては、「路面電車環状線化事業」による路面電車の利便性向上や、「総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業(総曲輪フェリオ)」、「グランドプラザ整備事業」等の賑わい拠点の整備が大きく寄与しているものと考えられる。

2つ目の目標である『賑わい拠点の創出』については、中心商業地区の日曜日の歩行者通行量が、平成23年は27,407人/日となり、平成18年と比較して2,475人(約10%)の増加となった。特に前述の「総曲輪フェリオ」や「グランドプラザ」の整備等が行われた総曲輪通りにおいては、平成18年に8,421人/日であったが、平成23年には13,155人/日となり、約56%もの増加となった。

3つ目の目標である『まちなか居住の推進』については、市の全域と比較して高齢化率が高い中心市街地では、平成23年9月の人口は23,507人で、平成18年同月と比較して592人(約2.5%)減少した。一方、社会増減で比較した場合、平成17年10月を境に、それまでの5ヵ年が年平均116人の転出超過であったのに対し、以後の5ヵ年では年平均66人の転入超過に転じており、大きな改善がみられた。これは、「まちなか居住推進事業」等の事業効果によるものと考えられる。

また、目標指標ではないが、中心市街地の活性化が図られたことを裏付ける調査結果として、①全国的に地価の下落が続く中、中心商業地区の地価がほぼ下げ止まりとなった、②路面電車の富山駅⇔中心部(西町・グランドプラザ)間の利用者が、環状線の開業以降に増加傾向となった(平成21年度、23年度調査の比較、平日で34%増、休日で7%増)、③公共交通での来街者は、買物・飲食の際の平均滞在時間、中心部への来街頻度、消費金額ともに自動車利用者を上回り、且つ増加傾向にある(平成22年、23年調査の比較)といったものが挙げられる。また、このような中心市街地の活性化に併せて、中心商店街への新規出店や専門学校の開校、共同住宅の建設、演芸ホールの開設などの民間投資意欲の活発化や、中心市街地の活性化を目的として市民団体等が組織されるなど、活動の活発化と新たなにぎわいが創出されてきており、中心市街地の活性化が着実に図られたと考える。

3. 活性化が図られた(図られなかった)要因(富山市としての見解)

本市では、今後本格化する人口減少や公共交通の衰退、市街地の低密度家などの都市の諸課題に対応するため、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を推進しており、その理念は、串(公共交通)とお団子(徒歩圏)の関係に例えられるように視覚的にもわかりやすい特徴を持ち、市民に広く浸透している。また、この理念の浸透こそが、活性化が図られた大きな要因であると考える。

コンパクトなまちづくりの一環として、中心市街地活性化の必要性や戦略の啓発をしっかり行ったことで、各事業と本市のまちづくりの理念との関連がより明確となり、その結果として多くの市民や事業関係者から理解と協力を得ながら事業に取り組むことができた。

また、計画に基づいた各事業が推進されるに従って、実際の成果が現れることで民間の投資意欲が活発化し、計画事業との相乗効果が発揮されたことも、活性化が図られた要因であると考える。

4. 中心市街地活性化協議会として、計画期間中の取組をふり返ってみて(協議会としての意見)

本協議会では、「自分たちのまちは自分たちが責任をもって創っていく」ことを基本的な認識とし、第1期基本計画の策定から終了までの約5年間、行政と密に連携し、中心市街地活性化の総合的かつ一体的な推進に尽力してきたところである。

計画の目標を達成するための取組は、交通事業者や地元の地権者、商業者等関係者との連携・協力が欠かせないものも多く、行政と我々協議会をはじめとする関係者は一体となって取り組むことが出来たと考えられる。

協議会としても、計画の進捗を注視しながら、必要に応じた助言・支援等を行う一方、シンポジウムの開催等を通じ、市民や関係者の中心市街地活性化の機運の醸成に努めてきた。

こうした取組の結果、3つの目標指標のうち、「市内電車の乗車人数」や「中心商業地区の歩行者通行量」の2つは、高い増加率を示しており、目標値には届かなかったものの、着実な成果が現れている。

また、もう1つの目標指標である中心市街地の「居住人口」については、市内でも比較的高齢 化率が高い地域ということもあり増加には至らなかったが、社会増減が転入増加に転じるなど状 況は改善しており、計画の実質的な効果ということでは評価できる結果と考える。

これに呼応するように、中心市街地では新たな出店や専門学校の開校、マンションの建設、演芸ホールの開設など民間投資意欲も活発になるとともに、地価も下げ止まりとなるなど、まち全体のイメージも明るく活力あるものへと変化しているように感じている。

さらには、路面電車環状線の開業を機に増加している公共交通による来街者の平均滞在時間、 来街頻度、消費金額が、自動車による来街者を上回るとの調査結果も出ており、先の目標値とは 異なる視点で、来街者の質の変化と活性化を裏付けているものと考えられる。

また、路面電車の環状線化、グランドプラザ整備事業等に代表される先進的な取組は、全国からの視察が相次ぐなど注目度が高く、各方面から高い評価を得ていることは、市民が愛着を持ち誇れる富山市を創造するためにも重要なことである。

これらの効果を途切れさせることなく持続させ、確実なものとするためには、引き続き中心市街地の活性化に取り組むことが必要であり、協議会としても行政と一層の連携を図りつつ、更なる活性化に向けて努力していく所存である。

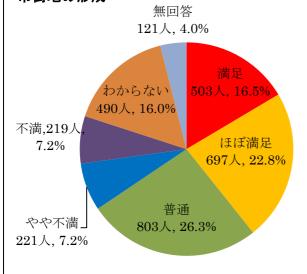
5. 市民意識の変化

平成23年10月に実施した居住者アンケート調査結果より

【実施概要】

- (1) 調査実施期間/平成23年10月4日(火)~16日(日)
- (2) 調査対象者/中心市街地にお住まいの20歳以上の方を対象 配布数2,000票、回収票1,018票、回収率50.9%
- (3) 配布改修方法/郵送配布回収

①公共交通の活性化により車に頼らずに暮らせる中心 市街地の形成



当該調査区分に分類される3項目 の回答を合算

 $(1,018 人 \times 3 項目=延 3,054 人)$

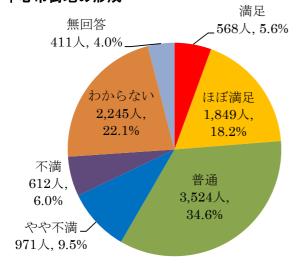
【調査項目】

- ・市内電車の環状線化(「丸の内~西町」)の延伸
- コミュニティバス「まいどはや」の運行
- ・路線バスにおける「おでかけ定期券」の発行

【傾向分析】

「満足」と「ほぼ満足」を合わせた回答が約4割に上り、概ね好評な結果となっている。

②魅力と活力を創出する富山市の「顔」にふさわしい 中心市街地の形成



当該調査区分に分類される 10 項目の回答を合算 (1,018 人×10 項目=延 10,180 人)

【調查項目】

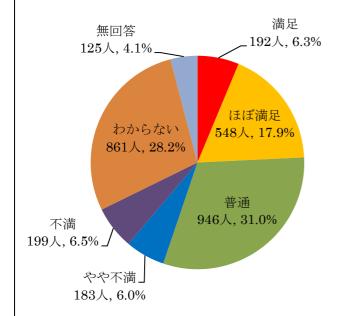
- ・市民や来訪者の憩いの場となる富山城址公園の整備
- ・中心商店街の複合商業施設「総曲輪フェリオ」の再開発
- ・中心商店街の賑わいの場となる「グランドプラザ」の整備
- ・閉鎖された映画館を活用した、文化・教養・娯楽の拠点「フォルツァ総曲輪」の整備
- ・中心商店街の飲食の魅力づくりのための場の一つとなる「越中食彩にぎわい横丁」の整備
- ・中心商店街の空き店舗を活用した街なかサロン「樹の子」の整備
- ・中心商店街における店舗外装やショーウインドウの整備
- ・中心商店街で開催している「街なか感謝デー」
- ・中心商店街における大学生等によるボランティア活動
- ・中心商店街における交通 IC カードとの連携事業

【傾向分析】

「総曲輪フェリオ」「グランドプラザ」「街なか感謝デー」については、認知度が高く、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた回答が約3~4割に上り概ね好評であった。

その一方で、他の調査項目については、「わからない」という回答の割合が増え、全体的には、満足度・認知度が低いという結果となった。

③魅力ある都心ライフが楽しめる中心市街地の形成



当該調査区分に分類される 3 項目 の回答を合算

 $(1,018 人 \times 3 項目=延 3,054 人)$

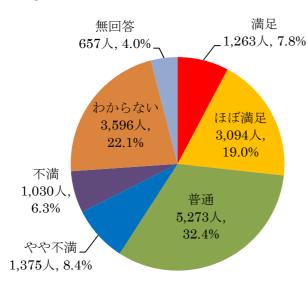
【調査項目】

- ・総曲輪、堤町通り、西町、中央通りで進められている共同住宅が入った再開発事業
- ・まちなか居住のための家賃補助等の制度
- ・星井町五番町小学校跡地における介護予防施設の整備

【傾向分析】

「満足」と「ほぼ満足」を合わせた回答が 1/4 程度にとどまった。本項目においても「わからない」という回答が多く、認知度が低い。

4全体的満足度



全 16 調査項目の回答を合算 (1,018 人×16 項目=延 16,288 人)

第1期の取り組みに関しては概ね好評ではあったが、一部の取り組みに関しては、認知度において課題を残す結果となった。

6. 今後の取組

これまで「コンパクトなまちづくりにおける拠点づくり」を目的に、交通インフラ整備や賑わい施設の整備を中心に取り組み、中心市街地においては、かつての賑わいを取り戻しつつあり、目標指標についても着実に達成へと近づいてきている。

この動きに併せるように、地区内において民間の投資意欲も活発になるなど、現在、本市において中心市街地の活性化は、官民あげての取り組みとなってきており、今後もこの良い流れを継続させ効果を確実なものとするため、第2期計画を策定し、認定を受けたところである。

第2期計画においては、これまで行ってきた市街地整備等の公共投資を呼び水に民間の投資意欲を促すことで、さらなる中心市街地の活性化を目指すこととしており、これらを実現するために計画に位置付けた事業を市民とともに連携・協働しながら積極的に推進し、本市の顔に相応しい活力ある中心市街地の形成に取り組んでまいりたい。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成
H IZA	H WILW	五十世	日小匠	(数値)	(年月)	状況
公共交通の活性化 により車に頼らず に暮らせる中心市 街地の形成(公共交 通の利便性の向上)	路面電車 市内線一日平均乗車人数	10,016 人/日	13,000 人/日	11,476 人/日	平成 23 年度	В
魅力と活力を創出 する富山市の「顔」 にふさわしい中心 市街地の形成(賑わ い拠点の創出)	中心商業 地区の歩 行者通行 量	24,932 人/日	32,000 人/日	27,407 人/日	平成 23 年 平均	В
魅力ある都心ライフが楽しめる中心市街地の形成(まちなか居住の推進)	中心市街 地の居住 人口	24,099 人	26,500 人	23,507 人	平成 23 年 9 月 末	С

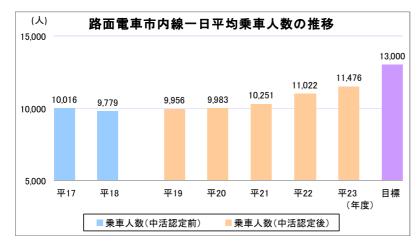
- 注) 達成状況欄 (注:小文字のa、b、cは下線を引いて下さい)
 - A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)
 - <u>a</u> (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)
 - B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値は超えることができたが、目標値には及ばず。)
 - b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)
 - C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)
 - <u>c</u> (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

目標「公共交通の活性化により車に頼らずに暮らせる中心市街地の形成 (公共交通の利便性の向上)」

「路面電車市内線一日平均乗車数」※目標設定の考え方基本計画 P39~P42 参照

1. 調査結果の推移



年	人/目
H17	10, 016
	(基準年値)
H18	9, 779
H19	9, 956
H20	9, 983
H21	10, 251
H22	11,022
H23	11, 476
	(目標 13,000)

※調査方法;実測値による平均人数

※調 査 月;通年

※調査主体;富山地方鉄道株式会社 ※調査対象;路面電車市内線

- ○計画した5事業のうち、1事業が完了、4事業が継続中となった。継続4事業の内訳は、2事業が 計画期間以降に完成を予定している社会施設整備事業(富山駅周辺)、2事業が継続実施のソフト事 業となっており、概ね予定どおり進捗・完了している。
- ○平成 23 年度は 11,476 人/日で、平成 17 年度から 1,460 人(約 15%)の増加となり、基準値は超えることができたが、目標値には及ばなかった。
- ○増加の要因として、「路面電車環状線化事業」による路面電車の利便性の向上に加え、「総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業 (総曲輪フェリオ)」「グランドプラザ整備事業」等の賑わい拠点の整備が大きく寄与しているものと思われる。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

①. グランドプラザ整備事業(富山市)

y to the year to the terms of t			
支援措置名及び	まちづくり交付金		
支援期間	平成 17 年度~平成 19 年度		
事業開始・完了	平成 17 年度~平成 19 年度		
時期			
事業概要	中心商業地区の貴重な公共空間として、一年を通して使用可能な全		
	天候型ガラス屋根広場を整備するもの。		
目標値・最新値	(目標値) 315 人増		
	※想定来客 2, 100 人(700 人×3 回転)の 15%		
	(最新値) 685 人増		
	※来客 4,566 人(当該施設付近で増加した歩行者通行		
	量) の 15%		
達成状況	目標達成		
達成した(出来	中心市街地に立地し、集客力があり且つ全天候対応型のオープン・		
なかった)理由	スペースという特殊性がイベント開催に適していることに加え、同様		
	の条件を持つ類似施設がない。		
	継続利用者が多い(1年先の予約が可能なため、利用の際に次回予		

	約をしていくケースが多い)。
計画終了後の状	従来の中心商業地区にはなかった公共空間として市民に定着し、イ
況(事業効果)	ベント開催の有無を問わず幅広い年齢層の利用されている。
グランドプラザ	実施済み
整備事業の今後	
について	

②. 総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業(総曲輪通り南地区第一種市街地再開発組合)

売曲温速ノロジログ	
支援措置名及び	市街地再開発事業
支援期間	平成 11 年度~平成 19 年度
事業開始・完了	平成 11 年度~平成 19 年度
時期	
事業概要	百貨店、専門店が出店する大型商業施設を整備するもの。
目標値・最新値	(目標値)1,260 人増(増加来客数 8,400 人/日の 15%)
	(最新値) 150 人増(増加来客数 1,000 人/日の 15%)
達成状況	目標未達成
達成した(出来	全国的に百貨店販売高の前年割れ傾向が続く中、堅調に売上げを維
なかった)理由	持するなど健闘し、休日来客数にも増加がみられたが、景気低迷によ
	る消費の冷え込みから、目標の達成には至らなかった。
計画終了後の状	当該施設の高い集客力を生かし、地元商店街が連携してセールを展
況 (事業効果)	開するなどの活性化が図られた。
	総曲輪通りの他店舗の改装・新装が相次ぎ、通りの雰囲気が一変し
	たことに加え、付近の空き店舗も減少した。
	また、駅前地区の大型店舗でも当該施設オープンに先立ち大規模改
	修を行うなど、中心市街地全体に活性化が及んだ。
	周辺駐車場の無料開放を行う「街なか感謝デー」事業など、地元商
	店街との連携を図りながら、引き続き高い集客力を発揮している。
総曲輪通り南地	実施済み
区第一種市街地	
再開発事業の今	
後について	

③.「賑わい交流館」整備運営事業(株式会社まちづくりとやま)

支援措置名及び	戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業
支援期間	平成 18 年度~平成 21 年度
事業開始・完了	平成 18 年度~平成 21 年度(運営事業は継続中)
時期	
事業概要	空き店舗を活用し、映画館を始めとする市民の文化・教養・娯楽の
	拠点を整備・運営するもの
目標値・最新値	(目標値)45 人増(休日利用者数 300 人の 15%)
	(最新値)14 人増(
達成状況	目標未達成
達成した(出来	シネマホールの観客動員数が少ない(「娯楽性の高さよりも作品の
なかった)理由	質」を重視した単館系作品が中心に上映することで他館との差別化を
	図っているが、集客面の効果が現れていない。)
	ライブホールの稼働率が低い(整備前は2館あったシネマホールの
	うち1館を転用しており、有料催事の使用には収容人数が中程度規模
	で、採算面から使用可能なイベントが限定される傾向がある)。

計画終了後の状 況(事業効果)	当初計画より縮小した規模で事業をすすめているが、街なか勉強を コンセプトとする特別講座「スコーラ・フォルツァ(主に健康や食、 文化などが題材)」を展開し、夜間の受講にも一部対応するなど、中 心市街地における文化発信を着実に図っている。
「賑わい交流館」整備運営事業の今後について	映画館の映写設備(本事業開始以前に映画館で使用した設備を譲り 受けたもの)の更新時期を迎え、今後の対応を検討する必要がある。

④.「賑わい横丁」整備運営事業(株式会社まちづくりとやま)

支援措置名及び	まちづくり交付金
支援期間	平成 18 年度~平成 20 年度
事業開始・完了	平成 18 年度~平成 20 年度(運営事業は継続中)
時期	
事業概要	空地等を活用し、中心商店街に不足している飲食店(6店舗による
	屋台横丁)を整備・運営するもの。
目標値・最新値	(目標値)105 人増(休日利用者数 700 人/日の 15%)
	(最新値) 28 人増(休日利用者数累計平均 189 人/日の 15%)
達成状況	目標未達成
達成した(出来	・当初は、料金設定が手頃で回転数が高い店舗の出店を想定し、ファ
なかった)理由	ーストフード店の店舗回転率を参考に利用者数を想定した(130席
	×7(店舗回転数)×0.8(稼働率))。一方、実際に出店した店舗は、
	居酒屋や焼肉店など「腰を据え、落ち着いて飲食を楽しむ(回転数
	は低いぶん、客単価でカバーする)」傾向となった。この結果、目
	標値と実績が乖離した。
	・オープン当時は、昼に利用できる飲食店が周辺に少なく一定の需要
	があったために多くの人が訪れ、賑わいを創出したが、周辺の飲食
	店出店が増え、利用者が拡散し、本施設の利用者は減少傾向となっ
	た。
計画終了後の状	中心商店街での飲食店出店の有効性を示し、周辺に民間投資による
況 (事業効果)	屋台横丁が展開されるなどの活性化が図られた。
	また、賑わい横丁の整備以降は、アーケード内にも積極的に飲食店
	が出店しており、空き店舗の解消にも貢献している。
「賑わい横丁」	本事業を契機に中心商店街周辺に飲食店が増え、一定の成果を上げ
整備運営事業の	ているが、今後は出店者同士が連携を図り、共同企画を行うなどの展
今後について	開に期待したい。

⑤. 富山城址公園整備事業(富山市)

支援措置名及び	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)
支援期間	平成 16 年度~平成 25 年度
事業開始・完了	平成 10 年度~(事業継続中)
時期	※事業進捗率 69.5% (平成 23 年度末現在)
事業概要	富山らしさの象徴として城址公園の再整備を行い、多くの市民や来
	街者の「憩いの場」を提供し、賑わいを創出する。
目標値・最新値	(目標値)18 人増(来客数約 120 人/日の 15%)
	(最新値)22 人増(来客数約 145 人/日の 15%)
	※来客数は、郷土博物館の年間利用者実態からの想定値
達成状況	目標達成

達成した (出来 なかった) 理由	富山駅周辺地区と中心商業地区の間に位置していることから、両地 区の回遊性を高め、路面電車市内線の利用者増に寄与した。
計画終了後の状 況(事業効果)	平成18年度より着手している「芝生広場ゾーン」の整備が完了し、 平成20年度より「歴史・文化ゾーン」の整備に着手している。 整備が完了したゾーンについては部分供用しており、市民の日常的 な憩いの場や多彩なイベントの開催場所としての機能に加え、歴史的 資源を生かした集客力のある賑わいの拠点施設として機能している。
富山城址公園整 備事業の今後に ついて	本公園の核となる「歴史・文化ゾーン」を引き続き整備し、順次部 分供用を行いながら早期前面完成を目指す。

(参考)「まちなか居住の推進」からみた路面電車市内線乗車人数について

基本計画では、数値目標を設定するにあたり、次に挙げる2つの施策が路面電車乗市内線の利用者に効果をもたらすと予測していた。

- ① 「賑わい拠点の創出」の観点の施策による集客の増加(約13,920人)
 - ⇒ 約2,088 人/日の増(増加が見込まれた来客の15%)
- ② 「まちなか居住の推進」の観点の施策によるまちなか居住者の増加(約2,400人)
 - ⇒ 約480人/日の増(増加が見込まれた居住者の20%)

①の「賑わい拠点の創出」については、前述の主要事業に記載した効果が現れたが、②の「まちなか居住の推進」については、居住人口が基準年を下回ったことから、路面電車市内線乗車人数の増加に係る効果は得られなかったと考えられる。

3.今後について

基本計画に位置付けた事業を積極的に実施し活性化に取り組んできた結果、減少傾向にあった「市内電車の乗車人数」が増加に転じた。

今後は、広域交通と市内公共交通及び自転車や徒歩など多様な移動手段の整備を図り、また、 移動手段間の連携を図ることにより多様で質の高い移動ネットワークを構築し、利便性が高く 人が活発に動き回遊する中心市街地を形成するため、以下の取り組みを行う。

平成26年度に予定されている北陸新幹線の開業に合わせて富山駅利用者が増加し、旅客流動の増加が期待されることから、駅南口交通広場から新幹線高架下まで路面電車を延伸する「富山駅路面電車南北接続事業」を実施、鉄道(新幹線・在来線)利用者の乗り換えの利便性を向上させ、利用者増を図る。

「市内電車西町付近新停留場設置事業」において、市内電車環状線の停留場の間隔が比較的 大きい「グランドプラザ」停留場と「荒町」停留場との間に新停留場を設置し、さらに利用者 の利便性を向上させる。

また、公共交通機関の利用促進と中心市街地への来街促進のために、既に実施している「おでかけ路面電車事業」(おでかけ定期券事業を平成23年4月より路面電車にも拡充)や「まちなかポイントサービス」(ICカードを使って公共交通機関を利用して中心市街地に来街し買い物をするとポイントがもらえる)を始めとする利用者へのサービス向上を図り、路面電車の利用者数向上に取り組む。

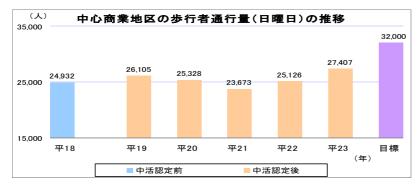
このほか、中心市街地への来街目的の多様化、集客力の強化を図ると同時に、来街者を特定の地区に集中させず他の地区へ回遊させるための取り組みとして「西町南地区第一種市街地再開発事業(ガラス美術館、図書館等)」「総曲輪西地区第一種市街地再開発事業(シネマコンプレックス等)」などの新たな賑わい拠点を創出する。

個別目標

目標「魅力と活力を創出する富山市の「顔」にふさわしい中心市街地の形成 (賑わい拠点の創出)」

「中心商業地区の歩行者通行量(日曜日)」※目標設定の考え方基本計画 P40, P44~P47 参照

1. 調査結果の推移



年	人/目
H18	24, 932
	(基準年値)
H19	26, 105
H20	25, 328
H21	23, 673
H22	25, 126
H23	27, 407
	(目標 32,000)

※調査方法;中心商業地区8地点、11時間連続調査※調査月;(平成21年以降)3,5,8,11月の平均

※調查主体;富山市·富山市商工会議所

※調查対象;歩行者·自転車

- ○計画した 13 事業のうち、4 事業が完了、8 事業が継続中、1 事業が未着手となった。継続 8 事業の内訳は、1 事業が計画期間以降に完成予定としている社会施設整備事業、2 事業が施設整備後を完了し、引き続き運営を実施している事業、5 事業が継続実施のソフト事業となっており、概ね予定どおり進捗・完了している。
- ○平成 23 年は 27,407 人/日で、平成 18 年から 2,475 人(約 10%)の増加となり、基準値は超えることができたが、目標値には及ばなかった。
- ○平成24年3月に行った調査では33,247人/日で、目標値を上回った。 但し、当該調査結果は「平成24年」数値として平均されるため、上段のグラフ及び表には反映 しない参考数値である。
- ○「総曲輪フェリオ」や「グランドプラザ」の整備等が行われた総曲輪通りにおいては、平成 18年に 8,421 人/日であったものが、平成 23年には 13,155 人/日(約56%増)となった。一方、事業が実施されなかった地点の周辺では、減少傾向が継続し、通行量全体にとってもマイナス要因となっている。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

グランドプラザ整備事業(富山市)

支援措置名及び	まちづくり交付金
支援期間	平成 17 年度~平成 19 年度
事業開始・完了	平成 17 年度~平成 19 年度
時期	
事業概要	中心商業地区の貴重な公共空間として、一年を通して使用可能な全
	天候型ガラス屋根広場を整備するもの。
目標値・最新値	(目標値) 1,050 人増 ※想定来客 2,100 人 (700 人×3 回転) の 50%
	(最新値)2,283 人増 ※来客 4,566 人(当該施設付近で増加した歩
	行者通行量)の 50%
達成状況	目標達成
計画終了後の状	従来の中心商業地区にはなかった公共空間として市民に定着し、イベ
況 (事業効果)	ント開催の有無を問わず幅広い年齢層の利用されている。
達成した(出来	中心市街地に立地し、集客力があり且つ全天候対応型のオープン・
なかった)理由	スペースという特殊性がイベント開催に適していることに加え、同様
	の条件を持つ類似施設がない。

	継続利用者が多い(1年先の予約が可能なため、利用の際に次回予	
	約をしていくケースが多い)。	
グランドプラザ	実施済み	
整備事業の今後		
について		

②. 総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業(総曲輪通り南地区第一種市街地再開発組合)

7 催申因地行用无事未(松曲辅通り用地区界 僅申因地行用无極日)
市街地再開発事業
平成 11 年度~平成 19 年度
平成 11 年度~平成 19 年度
百貨店、専門店が出店する大型商業施設を整備するもの。
(目標値)4,200 人増(増加来客数 8,400 人/日の 50%)
(最新値) 500 人増(増加来客数 1,000 人/日の 50%)
目標未達成
全国的に百貨店販売高の前年割れ傾向が続く中、堅調に売上げを維
持するなど健闘し、休日来客数にも増加がみられたが、景気低迷によ
る消費の冷え込みから、目標の達成には至らなかった。
当該施設の高い集客力を生かし、地元商店街が連携してセールを展
開するなどの活性化が図られた。
総曲輪通りの他店舗の改装・新装が相次ぎ、通りの雰囲気が一変し
たことに加え、付近の空き店舗も減少した。
また、駅前地区の大型店舗でも当該施設オープンに先立ち大規模改
修を行うなど、中心市街地全体に活性化が及んだ。
周辺駐車場の無料開放を行う「街なか感謝デー」事業など、地元商
店街との連携を図りながら、引き続き高い集客力を発揮している。
実施済み

③. 「賑わい交流館」整備運営事業 (株式会社まちづくりとやま)

支援措置名及び	戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業
支援期間	平成 18 年度~平成 21 年度
事業開始・完了	平成 18 年度~平成 21 年度(運営事業は継続中)
時期	
事業概要	空き店舗を活用し、映画館を始めとする市民の文化・教養・娯楽の
	拠点を整備・運営するもの
目標値・最新値	(目標値)150 人増(休日利用者数 300 人の 50%)
	(最新値) 47 人増(
達成状況	目標未達成
達成した(出来	シネマホールの観客動員数が少ない(「娯楽性の高さよりも作品の
なかった)理由	質」を重視した単館系作品が中心に上映することで他館との差別化を
	図っているが、集客面の効果が現れていない。)
	ライブホールの稼働率が低い(整備前は2館あったシネマホールの
	うち1館を転用しており、有料催事の使用には収容人数が中程度規模
	で、採算面から使用可能なイベントが限定される傾向がある)。
計画終了後の状	当初計画より縮小した規模で事業をすすめているが、街なか勉強を
況 (事業効果)	コンセプトとする特別講座「スコーラ・フォルツァ(主に健康や食、
	文化などが題材)」を展開し、夜間の受講にも一部対応するなど、中

	心市街地における文化発信を着実に図っている。	
「賑わい交流	映画館の映写設備(本事業開始以前に映画館で使用した設備を譲り	
館」整備運営事	受けたもの)の更新時期を迎え、今後の対応を検討する必要がある。	
業の今後につい		
て		

④.「賑わい横丁」整備運営事業(株式会社まちづくりとやま)

支援措置名及び	まちづくり交付金
支援期間	平成 18 年度~平成 20 年度
事業開始・完了	平成 18 年度~平成 20 年度(運営事業は継続中)
時期	
事業概要	空地等を活用し、中心商店街に不足している飲食店(6店舗による
	屋台横丁)を整備・運営するもの。
目標値・最新値	(目標値) 350 人増(休日利用者数 700 人/日の 50%)
	(最新値) 95 人増(休日利用者数累計平均 189 人/日の 50%)
達成状況	目標未達成
達成した(出来	・当初は、料金設定が手頃で回転数が高い店舗の出店を想定し、ファ
なかった)理由	ーストフード店の店舗回転率を参考に利用者数を想定した(130 席
	×7 (店舗回転数)×0.8 (稼働率))。一方、実際に出店した店舗は、
	居酒屋や焼肉店など「腰を据え、落ち着いて飲食を楽しむ(回転数
	は低いぶん、客単価でカバーする)」傾向となった。この結果、目
	標値と実績が乖離した。
	・オープン当時は、昼に利用できる飲食店が周辺に少なく一定の需要
	があったために多くの人が訪れ、賑わいを創出したが、周辺の飲食
	店出店が増え、利用者が拡散し、本施設の利用者は減少傾向となっ
	た。
計画終了後の状	中心商店街での飲食店出店の有効性を示し、周辺に民間投資による
況 (事業効果)	屋台横丁が展開されるなどの活性化が図られた。
	また、賑わい横丁の整備以降は、アーケード内にも積極的に飲食店
	が出店しており、空き店舗の解消にも貢献している。
「賑わい横丁」	本事業を契機に中心商店街周辺に飲食店が増え、一定の成果を上げ
整備運営事業の	ているが、今後は出店者同士が連携を図り、共同企画を行うなどの展
今後について	開に期待したい。

3.今後について

基本計画に位置付けた事業を積極的に実施し活性化に取り組んできた結果、中心商業地区の 歩行者通行量は基準年と比べ増加し、賑わい拠点の整備実施地点周辺では、着実にその効果が 現れてきている。一方、整備未実施地点周辺では、歩行者通行量の減少傾向が継続し、全体の 通行量にも影響したために目標値の達成ができなかった。

今後は、中心市街地への来街目的の多様化、集客力の強化を図ると同時に、来街者を特定の地区 に集中させず他の地区へ回遊させるための取り組みとして、以下の取り組みを行う。

「西町南地区第一種市街地再開発事業(ガラス美術館、図書館等)」により、市民が気軽に集い、 憩える文化・情報交流拠点を整備するほか、「総曲輪西地区第一種市街地再開発事業(シネマコンプ レックス等)」などの新たな賑わい拠点を創出する。

これまで整備した賑わい拠点等を活用した官民共同のイベント等への支援を行う「イベント開催 支援事業」等により、賑わい拠点の集客力を高める。

次に、「中心市街地美観保全事業」や「都心地区都市景観形成推進事業」などの取り組みにより、歩くだけでも快適で楽しい歩行者空間を創出し、賑わい拠点間の回遊性を高める。

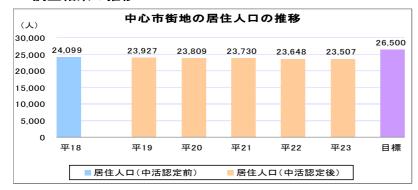
このほか、平成26年度に北陸新幹線の開業が予定されており、広域からの集客も期待されることから、「まちなか情報発信事業」等により中心市街地の情報発信力を高め、富山駅と中心商業地区間の回遊性の向上、集客の増加にも積極的に取り組み、歩行者通行量の増加につなげていきたい。

個別目標

目標「魅力ある都心ライフが楽しめる中心市街地の形成(まちなか居住の推進)」

「中心市街地の居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P40. P48 参照

1. 調査結果の推移



年	人
H18	24, 099
	(基準年値)
H19	23, 927
H20	23, 809
H21	23, 730
H22	23, 648
H23	23, 507
	(目標 26,500)

※調査方法;住民基本台帳データに基づく

※調査主体;富山市

※調査対象;中心市街地の居住者

- ○計画に位置付けた9事業のうち、5事業が完了、残り4事業が継続中となった。継続4事業の内訳は、2事業が計画期間以降に完成予定としている社会資本整備(再開発)事業、2事業が継続実施のソフト事業となっており、概ね予定どおり進捗・完了している。
- ○平成23年の人口は23,507人で、平成18年と比較して592人(約2.5%)の減少となり、目標値・ 基準値ともに及ばなかった。調査対象の中心市街地は、市の全域と比較しても高齢化率が高く、計 画に位置付けた事業が奏功して流入が流出を上回る「社会増加」となる一方で、それ以上に死亡数 が出生数を上回る「自然減少」が進んだことによる。
- ○社会増減については、計画に取り組む前後各5ヵ年で比較(調査対象期間は各年10月~翌年9月) したところ、計画に取り組む前の5ヵ年が「年平均116人の転出超過」であったのに対し、取り組 み後の5ヵ年では「年平均66人の転入超過」に転じており、大きく改善した。これは、基本計画に 位置付けた「まちなか居住推進事業」等による需要の高まりに加え、住宅建設による供給が着実に 機能していることによるものと考えられる。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

①. 中央通り f 地区第一種市街地再開発事業(中央通り f 地区市街地再開発組合)

支援措置名及び 支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等) 平成19年度~平成22年度
事業開始·完了時 期	平成 19 年度~平成 23 年度(施設建築物工事完了)
事業概要	共同住宅、商業施設を整備するもの。
目標値・最新値	(目標値) 271 人 (125 戸×2.17 人) 内訳/販売 110 戸、地権者住戸 15 戸 (最新値) 0 人
達成状況	目標未達成
達成した (出来なかった) 理由	施設の完成が平成24年3月で、平成23年の居住人口調査時点(同年9月末)は供用前であったため、数値に反映しなかった。 なお、当該施設は、予定より1年以上も早い約9カ月で販売が完了しており、今後、目標値相当の人口増が期待される。

計画終了後況(事業効果	状 戸建て志向が強いと言われる富山市で、まちなか居住や分譲マンションへの需要の高まりを裏付け、新たに分譲マンションの建設も予定されるなど民間の投資意欲が活発化した。
中央通り f 第一種市街 開発事業の について	再

②. 総曲輪四丁目·旅籠町地区優良建築物等整備事業(一般社団法人総曲輪四丁目·旅籠町地区開発協議会)

支援措置名及び	地域住宅交付金
支援期間	平成 19 年度~平成 20 年度
事業開始•完了時	平成 19 年度~平成 21 年度
期	
事業概要	共同住宅、商業施設を整備するもの。
目標値・最新値	(目標値)104 人(48 戸×2.17 人)
	(最新値)112 人(52 戸×2.17 人)
	内訳/販売 51 戸、地権者住戸 1 戸
達成状況	目標達成
達成した(出来な	利便性や居住性において、まちなか居住の需要が高まったことに加え、
かった)理由	業者が保留床の処分と施工を行う特定業務代行者制度を県内で初めて活
	用するなど再開発事業の話題性、市民への助成制度が追い風となった。
計画終了後の状	戸建て志向が強いと言われる富山市で、まちなか居住や分譲マンショ
況 (事業効果)	ンへの需要の高まりを裏付け、新たに分譲マンションの建設も予定され
	るなど民間の投資意欲が活発化した。
総曲輪四丁目・旅	実施済み
龍町地区優良建	
築物等整備事業	
の今後について	
1 2 4	

③. 堤町通り一丁目地区優良建築物等整備事業(住友不動産株式会社)

支援措置名及び	優良建築物等整備事業
支援期間	平成 16 年度~平成 18 年度
事業開始・完了時	平成 16 年度~平成 18 年度
期	
事業概要	共同住宅、商業施設を整備するもの。
目標値・最新値	(目標値)208 人(96 戸×2.17 人)
	(最新値)208 人(96 戸×2.17 人)
	内訳/販売 88 戸、地権者住戸 8 戸
達成状況	目標達成
達成した(出来な	利便性や居住性において、まちなか居住の需要が高まったことに加え、
かった)理由	再開発事業の話題性、市民への助成制度が追い風となった。
計画終了後の状	戸建て志向が強いと言われる富山市で、まちなか居住や分譲マンショ
況 (事業効果)	ンへの需要の高まりを裏付け、新たに分譲マンションの建設も予定され
	るなど民間の投資意欲が活発化した。
堤町通り一丁目	実施済み
地区優良建築物	
等整備事業の今	
後について	

3.今後について

「まちなか居住推進事業」の取り組みにより、これまで転出超過であった中心市街地の居住人口が転入超過に転じ、大きな成果がみられた。一方、こうした社会増加の取り組みを何も行わければ、平成23年をピークに社会増加の幅は年々減少し、平成28年には社会増加が0となるものと推計される。

このことから、今後も「まちなか居住推進事業」の取り組みを継続し、社会増加を維持することが必要であると考える。

本計画期間終了後である平成24年9月には、計画に位置付けていた「西町東南地区第一種再開発事業」が完成予定であり、民間の分譲マンションの建設も予定されているなど、今後も住宅の供給が継続して行われる予定であることから、これらを確実に社会増加につなげるための取り組みが必要となる。

住民が居住地を選択する際の選択基準としては、住宅そのものの仕様や価格等の要因に加えて、周辺の買物環境や通勤・通学環境等を総合的に勘案して行うものであるため、今後は質の高い都市・居住空間の創出や健康で文化的な生活アメニティ向上のため「まちなか子育て支援施設整備事業」や「地域交流センター整備事業」等に取り組み、居住人口の社会増加につなげていきたい。